



みどり市

2010 5月5日
NO.15

議会だより



大正琴演奏会 カタクリさくらまつり（笠懸町）

平成7年に始まった「カタクリさくらまつり」は今年で15回を数え、3月26日～4月4日まで行われました。岩宿遺跡を中心とする岩宿の里、稲荷山北面に群生するカタクリの花、鹿の川沿のほとりに咲き誇る50余本の桜並木は訪れる人を楽しませてくれます。

大正琴演奏会は笠懸町大正琴連合会の皆さんが毎年行っています。

今年は桜の開花が遅れたために、つぼみの下での演奏となりましたが、「さくら変奏曲」などの音色が来場者の心をなごませてくれました。

平成22年第1回定例会（3月）

〈主な内容〉

本会議・補正予算・請願・意見書	2～3
予算概要・予算特別委員会	4
委員会報告書	5～6
総括質疑	7～9
こども議会・一般質問	10
一般質問	11～19
まちの声	20

平成22年 第1回定例会

平成22年度一般会計予算

171億4400万円を可決

第1回定例会が2月24日から3月19日までの24日間にわたって開催され、平成22年度一般会計など各会計予算、平成21年度補正予算など59件の議案が上程され、審議の結果、原案通り可決しました。また農業委員に橋場良子氏⁽⁶⁾の外3人の議会推薦案や大間々警察署の桐生警察署統合後の分庁舎化を求める意見書案など追加議案8件も可決、承認しました。

審議結果

可決、承認された61議案は次のとおり

- ◆学童保育所条例の一部改正
- ◆市と芦屋町外2カ町競艇施行組合との間におけるモーターボート競走施行に伴う場間場外発売事務の委託の廃止
- ◆芦屋町外2カ町競艇施行組合と市との間におけるモーターボート競走施行に伴う場間場外発売事務の委託の廃止
- ◆市と芦屋町との間におけるモーターボート競走施

- 行に伴う場間場外発売事務の委託
- ◆芦屋町と市との間におけるモーターボート競走施行に伴う場間場外発売事務の委託
- ◆農業委員の推薦
- ◆鉄道経営対策事業基金条例の改正
- ◆行政機構の改革に伴う関係条例の整理（水道局と教育委員会の移転）
- ◆防災行政無線施設条例の改正
- ◆報酬費用弁償支給条例の改正（区長などの報酬）
- ◆職員の給与に関する条例の改正（月60時間を超え

- る残業の取扱い）
- ◆消防団に関する条例の改正
- ◆自転車等駐車場条例の改正
- ◆教育研究所設置条例の改正
- ◆幼稚園就園奨励に関する条例の改正
- ◆公民館条例の改正
- ◆社会体育施設条例の改正
- ◆国民健康保険診療所基金条例
- ◆保育園条例の改正
- ◆市営住宅設置条例の改正
- ◆市営住宅管理条例の改正
- ◆市有住宅条例の改正
- ◆市道の路線廃止

- ◆市道の路線認定
- ◆平成21年度一般会計補正予算
- ◆同鉄道経営対策事業特別会計補正予算
- ◆同国民健康保険（事業勘定）特別会計予算
- ◆同国民健康保険（診療所勘定）特別会計補正予算
- ◆同老人保健特別会計補正予算
- ◆同後期高齢者医療保険特別会計補正予算
- ◆同介護保険（保険事業勘定）特別会計補正予算
- ◆同介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計補正予算
- ◆同戸別浄化槽事業特別会計補正予算
- ◆同簡易水道事業特別会計補正予算
- ◆同農業集落排水事業特別会計補正予算
- ◆同下水道事業特別会計補正予算
- ◆同富弘美術館事業特別会

- 計補正予算
- ◆同競艇事業特別会計補正予算
- ◆同水道事業会計補正予算
- ◆同農業共済事業会計特別会計補正予算
- ◆平成22年度一般会計予算
- ◆同鉄道経営対策事業特別会計予算
- ◆同国民健康保険（事業勘定）特別会計予算
- ◆同国民健康保険（診療所勘定）特別会計予算
- ◆同老人保健特別会計予算
- ◆同後期高齢者医療特別会計予算
- ◆同介護保険（保険事業勘定）特別会計予算
- ◆同介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計予算
- ◆同戸別浄化槽事業特別会計予算
- ◆同簡易水道事業特別会計予算
- ◆同農業集落排水事業特別会計予算

平成 21 年度 各会計の補正状況（3 月補正）

一般会計	補正額	△ 1 億 5631 万 4 千円
	補正後の予算額	181 億 7973 万 6 千円
鉄道経営対策事業 特別会計	補正額	△ 40 万 0 千円
	補正後の予算額	1 億 4924 万 2 千円
国民健康保険 （事業勘定）特別会計	補正額	1101 万 5 千円
	補正後の予算額	57 億 7168 万 9 千円
国民健康保険 （診療所勘定）特別会計	補正額	0 円
	補正後の予算額	1 億 9818 万 4 千円
老人保健特別会計	補正額	△ 356 万 2 千円
	補正後の予算額	6746 万 2 千円
後期高齢者医療 特別会計	補正額	△ 1977 万 0 千円
	補正後の予算額	3 億 8838 万 3 千円
介護保険 （保険事業勘定）特別会計	補正額	1531 万 8 千円
	補正後の予算額	29 億 9826 万 2 千円
介護保険 （介護サービス事業勘定）特別会計	補正額	0 円
	補正後の予算額	1618 万 7 千円
戸別浄化槽事業 特別会計	補正額	△ 219 万 0 千円
	補正後の予算額	2226 万 0 千円
簡易水道事業 特別会計	補正額	△ 484 万 0 千円
	補正後の予算額	8010 万 2 千円
農業集落排水事業 特別会計	補正額	△ 300 万 0 千円
	補正後の予算額	6951 万 5 千円
下水道事業特別会計	補正額	△ 2594 万 4 千円
	補正後の予算額	11 億 7562 万 0 千円
富弘美術館事業 特別会計	補正額	△ 1219 万 0 千円
	補正後の予算額	3 億 7191 万 5 千円
競艇事業特別会計	補正額	△ 80 億 0437 万 2 千円
	補正後の予算額	609 億 8555 万 9 千円
水道事業会計	補正額	△ 3858 万 7 千円
	補正後の予算額	16 億 1212 万 2 千円
農業共済事業会計	補正額	9749 万 9 千円
	補正後の予算額	3 億 5171 万 0 千円
国民宿舎事業会計	補正額	0 円
	補正後の予算額	3 億 0737 万 8 千円

- ◆ 同下水道事業特別会計予算
- ◆ 同富弘美術館事業特別会計予算
- ◆ 同競艇事業特別会計予算
- ◆ 同水道事業会計予算
- ◆ 同国民宿舎事業会計予算
- ◆ 指定管理者の指定（第 2 親老児童館の管理）
- ◆ 工事請負契約の変更（履行期限を 3 月 31 日まで延長）

請願

● 社会的セーフティネットの拡充を求める意見書採択についての請願について
↓採択
● 現行保育制度の堅持・拡充を求める意見書提出を求める請願書について↓採択
● 改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書を政府等に提出することを求める

意見書の要旨

る請願について ↓採択
警察署再編に伴う大間々警察署の分庁舎化を求める意見書の要旨
県警が来年 4 月をめどに桐生署との統合方針を示した大間々署について分庁舎として従来通りの窓口業務を行うことを強く求める。

社会的セーフティネットの拡充に関する意見書

「雇用と住居を失った者に対する総合支援策」をワンストップ・サービスとして円滑に実施するための事務改善と生活保護制度の円滑実施に向け、国の責任において運用の改善、実施体制の確保及び確実な財源保証を行うことを求める。

保育制度改革に関する意見書

現行保育制度を堅持・拡充することや保育に格差が生じる直接契約・直接補助方式の導入を基本とした保育制度「改革」は行わないこと。そして保育の質の低下につながる保育所最低基準の廃止・引き下げは行わず、抜本的に改善すること。また、民間保育所運営費の一般財源化は行わないことを求める。

改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書

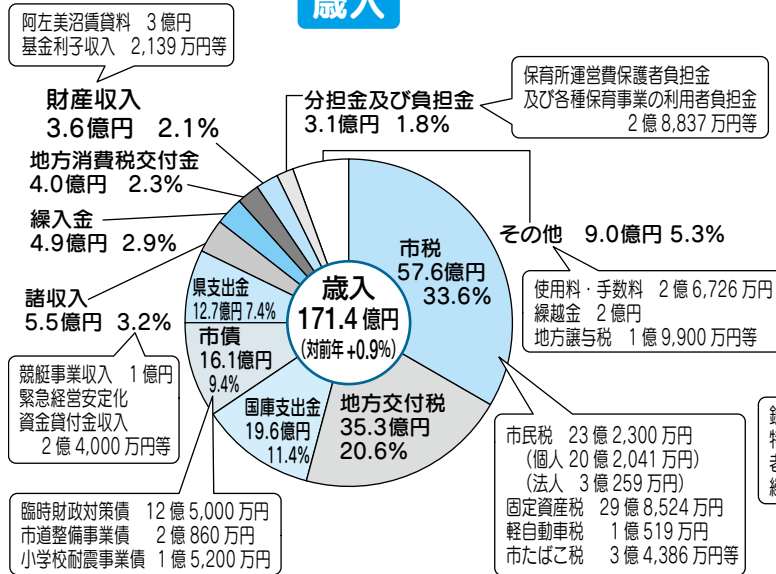
改正貸金業法を早期（遅くも本年 12 月まで）に完全施行すること。また、個人および中小事業者向けのセーフティネット貸付をさらに充実させることなどを求める。

子ども手当の全額国庫負担を求める意見書

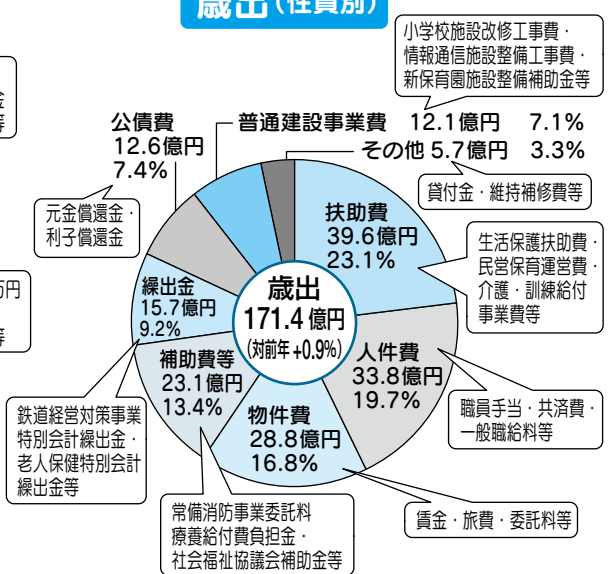
「子ども手当」の財源について、一方的に地方にも負担を求める結論を出したが、子ども手当の本格的な制度設計においては、当初明言していた通り、全額国庫負担とすることを求める。

平成 22 年度 一般会計予算概要

歳入



歳出 (性質別)



予算特別委員会

予算特別委員会（大澤映男委員長）は、議長を除く全議員で構成され、付託された議案第43号 平成22年度みどり市一般会計予算の設定についてから、議案第58号の平成22年度みどり市国民宿舎事業会計予算の設定についてまでの16議案について、慎重に審査した。採決の結果、原案通り可決すべきものと決定した。

主な審査内容

議案第43号 平成22年度みどり市一般会計予算の設定について

笠懸町では、私立保育園を始める場合は、理事長自ら、土地・建物を自費調達して運営しているが、大間々町では公有地や既存の建物を使用して運営する方法が多いと。私立保育園への補助金などの差異については、もともと運営方法が違う場合、補助金にも差をつけるのか。差をつけない

とすれば、不公平が生じると思うが。

民生部長 保育園運営を適正にしていこうと、借地のある保育園といういろいろなケースはあるが、国、県、市から出ている基準に基づいた保育園運営費があり、それに加えて市単独で運営費の5%を支給し、運営を支援している。

問 笠懸小学校の教室が不足しているが。

教育部長 隣接している社会体育館を取り壊し、プレハブ校舎を建設する予定。規模としては、特別教室を4室、特別教室二つの広さの多目的室1室を予定している。

旧社会体育館を取り壊しても笠小体育館と校庭があるので、教育課程においての不都合は無いが、クラブ活動などで使用していたので、活動の種類が変更となる場合もあるが、新たなものでもできると考えている。

議案第54号 平成22年度みどり市下水道事業会計予算の設定について

問 下水道計画区域で大間々町、笠懸町で現在供用開始されているのは何戸か。

都市計画課長 進ちょく状況として、供用開始区域で接続している戸数は、大間々町で664戸、笠懸町で1248戸の合計1912戸である。

議案第58号 みどり市国民宿舎事業会計予算の設定について

問 サンレイク草木の新年度業務委託の内容や業者は。

観光政策課長 基本的には今年度と同様の考え方だが、できれば期間などを短くするような契約上の調整ができるよう進めたい。また、なるべく委託料が下がるように提示しており、前年度より経費を下げる形で契約したい。新年度の契約は4月1日から業者は大新東ヒューマンサービスで、委託業務の内容は基本的には調理部門の全般を委託する。

総務文教常任委員会

付託された議案

- 議案第4号** みどり市鉄道経営対策事業基金条例の一部を改正する条例について
- 議案第5号** 行政機構の改革に伴う関係条例の整理に関する条例について
- 議案第6号** みどり市防災行政無線施設条例の一部を改正する条例について
- 議案第7号** みどり市報酬費用弁償支給条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について
- 議案第8号** みどり市職員給与に関する条例等の一部を改正する条例について
- 議案第9号** みどり市消防団に関する条例の一部を改正する条例について
- 議案第10号** みどり市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例について
- 議案第17号** みどり市教育研究所施設条例の一部を改正する条例について

議案第18号

みどり市立幼稚園就園奨励に関する条例の一部を改正する条例について

議案第19号

みどり市公民館条例の一部を改正する条例について

議案第20号

みどり市社会体育施設条例の一部を改正する条例について

審査結果

本委員会は、3月17日に開催した。

第4号、第8号、第18号、第19号、第20号については、質疑もなく、賛成全員で原案通り可決すべきものと決定した。

第5号、教育委員会事務局と水道局の配置変更に伴う経費はできるだけ削減し、将来の事務効率化など考慮してほしいとの意見あり。賛成全員で原案通り可決すべきものと決定した。

第6号、消防団統合に伴う設置場所名称の変更で「せたあずま」など使っているが、電波管理局に届けているので引き継いでいく。賛成全員で原案通り可決すべきものと決定した。

第7号、行政区副区長報酬調整計画に基づく大間々町副区長報酬世帯割り基本額の最終調整。世帯あたり350円を400円に変更。区長の2年任期制を進めていきたいが、無理強いはいくれないとの意見もあった。賛成全員で原案通り可決すべきものと決定した。

第9号、消防団統合に伴う組織名称および管轄区域の変更。消防団統合に伴う団員定数の変更は、笠懸分団78人、大間々分団147人、東分団103人、合計328人を306人にするもの。分団の適正な人数は

何人かという質疑もあった。賛成全員で原案通り可決すべきものと決定した。

第10号、指定管理者制度の導入に伴い、管理委託の条文の削除。放置自転車の問題がある。定期的な見回りを検討していく。賛成全員で原案通り可決すべきものと決定した。

第17号、教育研究所の移転に併せて、旧教育研究所の建物はどうするのか。計画は決まっていないが、取り壊して駐車場にしたいと思っている。賛成全員で原案通り可決すべきものと決定した。

第11号、笠懸町の国保診療所は、安定した黒字決算となっているために、繰越金を基金に積立て、施設の改修や医療機器等の整備にあてられるもの。

賛成全員で原案通り可決すべきものと決定した。

第13号、民営保育園が4月に新設開園するために、笠懸第2保育園の現在の定員170人を120人に改正するもの。

賛成全員で原案の通り可決すべきものと決定した。

付託された請願

請願第31号 社会的セーフティネットの拡充を求める意見書採択について

請願第34号 現行保育制度の堅持、拡充を求める意見書採択について

審査結果

第31号、前会からの継続審査となっているものだが、今回は昨年12月28日に実施されたハローワーク桐生の「ワンストップ、サービスデー」の状況等も参考に審査を行った。

民生福祉常任委員会

付託された議案

- 議案第11号** みどり市国民健康保険診療所基金条例について
- 議案第13号** みどり市立保

審査結果

本委員会は3月16日に開催した。

委員からの意見としては、「みどり市は相談3件だけであり、都市部と違いみどり市で行う必要があるのか疑問だ」

「職員を派遣することで人件費の問題もある」などであった。

採決の結果、賛成多数で採択すべきものと決定した。

第34号、子ども課から現行保育制度の説明を受けて審査を行った。

委員からの意見としては

「基準の緩和は都市部の待機児童対策である。国の主導で民営化誘導策が行われているが、これ以上の市場原理が導入されると弱者保護の観点が危ぶまれる」

「最低基準の緩和が地方にも拡大される恐れがあり、直接契約によ

り弱者が排除される懸念がある。

「保育園の運営を行っている株式会社倒産し、子ども達が行き場を失ってしまふという実例もある」

「現行保育制度を維持しつつ、中身を若干改革すべきではないか」などであった。

採決の結果賛成全員で採択すべきものと決定した。

▲笠懸第一保育園卒園式



経済建設常任委員会

付託された議案

議案第14号 みどり市営住宅設置条例の一部を改正する条例について

議案第15号 みどり市営住宅管理条例の一部を改正する条例について

議案第16号 みどり市有住宅条例の一部を改正する条例について

議案第21号 市道の路線廃止について

議案第22号 市道の路線認定について

審査結果

3月5日の本会議において本委員会に付託された第14号、第15号、第16号、第21号、第22号の5議案について、審査の経過と結果を報告する。

去る3月15日委員および執行者出席のもと委員会を開催し、審査を行った。第14号、代表地番の表記を「番地」に改めるもので、原案通り可決すべきものと

決定した。

第15号、住宅の管理上必要と認められる場合の立入り検査を行う住宅管理人を職員に改めるもので、原案通り可決すべきものと決定した。

第16号、「定住促進」「災害の緊急入居」のために設置してある代表地番の変更と管理人を職員に改めるもので、原案通り可決すべきものと決定した。

第21号、市道大間々3113号線を始め3本の路線を廃止するもので、原案通り可決すべきものと決定した。

第22号、市道笠懸2301号線ほか8本の路線について認定するもので、原案通り可決すべきものと決定した。

付託された請願

請願第33号 改正貸金業法の早期完全施行等を求める請願について
紹介議員から多重債務の現

状は大変厳しい旨、補足説明を受けた。多重債務者でなく、一般で借り入れしている人が高金利に悩まされているので、採択すべきとの意見が出されるなど、活発な意見が出され、挙手による採決の結果、採択すべきものと決定した。貸金業者に対する規制の緩和は、再び自殺者や自己破産者の急増を招きかねず、多重債務問題が喫緊の課題で、意見書を提出すべきという意見にまとめられ、意見書の内容を慎重に検討し、議長名で、衆参両院議長のほか関係する大臣に提出することとした。



▲市営住宅（上原団地）

総括質疑

広和クラブ

上岡 克己 議員

観光振興に全力

問 観光総合プランの策定に着手するところがあるが。

市長 平成22年度から策定委員会を組織し着手。2年間かけて策定する。

問 既存の観光施設の整備計画は。

市長 市内全体の観光施設の安全性の向上、衛生や清潔さの維持、案内看板の充実などにより、お客様が気持ちよく来訪できるように努める。

問 この施設をどのように整備するのか。

市長 高津戸峡、ながめ公園は、公募により募集した「ながめ活性化プロジェクトチーム」の提言を参考に。草木湖周辺については、遊歩道や東屋などを整備、サンレイク草木は、直営から指定管理者による運営への移行に向け、受託者

との協議により必要最低限の施設改修を行う。

問 デスティネーションキャンペーンは、千歳一週のチャンスと考えるが、その取り組みは。

市長 平成23年7月から9月までの期間、開催される。絶好の契機と捉え、この期間だけの一過性のイベントとして終わらさず、継続的な観光振興に取り組み。みどり市観光ガイド、登山ハイキングマップの作成、観光ボランティアガイドの育成、組織化など計画している。

鳩ヶ谷市との交流

問 友好都市、鳩ヶ谷市との交流を今後どのように推進していくのか。

市長 両市で交互に開催している「まつり交流事業」「少年野球交流親善大会」浅原体験村を利用した「農業体験交流」を実施している。その他、大間々まつりの子ども神輿へ鳩ヶ谷市の子どもの参加、「はとがやフェスタ」へのみどり市の子ども八木節の参加など交流が行われている。引き続き、両市交流事業を積極的に支

援していく。

問 外国人が市内に大勢暮らしているが、暮らしやすい環境づくりをどのように考えているのか。

市長 市民も外国人もお互いに、まず安心して生活できることが大切で、そのためには、お互い理解し、尊重しあうことが必要と考えている。国際交流事業として、国際理解料理教室を実施している。

問 花と緑の心が安らぐ町づくりについてどう考えているのか。

市長 豊かな環境美化運動や市街地の緑化を推進し、花と緑に囲まれた美しい町づくりを目指している。「花と緑のクリーン大作戦」「花いっぱい運動」は、地域の老人会、子ども会育成会、婦人会など団体に協力をお願いしていきたい。

問 緑のカーテン事業をどう進展させていくのか。

市長 清涼感漂う環境づくりを目指して、市街地の緑化や緑のカーテンの実践を促すとともに、それらの美しさを競う「我が家のカー

テン自慢」コンテストを開催するなど全市民的普及を図りたいと考えている。

問 富弘美術館の事業に取り組む予算は。

市長 観覧料や商品販売収入だけでは賄えず、事業費の財源不足は、美術館の積立て基金の取り崩しをあてている。

大澤 映男 議員

笠小の新設分離

問 笠懸小学校東側の体育館を壊してプレハブ教室で急場をしのぐという話を聞いているが、大規模の笠小に対して体育館の不足は起こらないか。

市長 耐震診断の結果で強度面に課題がある社会体育館は、4月早々から取り壊しに着手する。跡地は、平成23年度には、教室数不足が心配される笠小の特別教室棟として、平成22年度中にプレハブ校舎を建てるよう準備を進めている。現在、笠小では、学校の体育館と校庭で、全クラスが体育等の授業ができるよう計画的に使用している。

問 笠小を新設分離するのか。

市長 教育委員会では、昨

年10月末に「学校規模適正化に関する基本方針の中間まとめ」を示した。その中で、笠小は、学級数が35を越えており、適正規模とは言い難い。その解決策として、小学校を新設して、笠小を分離し、笠懸町に小学校を4校とすることが適切であるとしている。小学校を新設するために、約30億円程度の予算が必要で、完

成まで5年程度かかるため、今後の見通しや保護者、地域の声なども参考にし、新設の有無については、慎重に検討していく。

問 小学校を新設する場合には、合併特例債期限に向けての取り組みについて、どう考えているのか。

市長 財政的に考えると合併特例債を利用する必要がある。その期間は平成27年度末までが該当期間となっている。用地確保の問題などもあるので、早期に判断したいと考えている。

問 小規模校の統廃合についてどう思っているか。

市長 既に複式学級が発生している神梅小、福岡西小

※デスティネーションとは 群馬県を旅の目的として、群馬県とJR6社が提携して取り組む国内最大規模の観光キャンペーン

は平成23年4月1日を目途とし、平成26年度以降に複式学級の発生が見込まれる福岡中央小については、複式学級が発生する段階において、大間々北小への統合が図れるよう準備を進めるとの基本方針をまとめています。今後は、地区委員会等を設置し、保護者や地域の方々の理解と協力を得ながら、小規模校問題の早期解決が図れるよう努めたいと考えています。

問 大間々給食センターが予算計上されていないが、平成23年度建設は無理なのか。

市長 大間々地域で最適な候補地を現在調査している。平成22年度は、建設予定地を確定し、用地買収及び実施計画を行う。当初予定した平成22年度の建設は、1年延期して平成23年度になる予定である。

現場の声を聞きながら
問 商工業者を取り巻く経済状況は、非常に厳しい。制度融資や利子補給支援対策を取るべきと思うが。

市長 市内の中小企業者の経営基盤の強化と健全な発展を図るために、制度融資は当然大事であり、現場の声をよく聞きながら方針を決めていく。

問 親会社と地元業者の交流の場づくりで産業振興を図れないか。

市長 大変良い発想であると考えている。私でよければ、どんどんさせて頂きたいと考えている。

重大課題についての質問

● ゴミ減量化への取り組み

● 地域に密着した開かれた富弘美術館について

● サロンのあり方について

● 各地区の違いについて

● サロンに元気で近所の高齢者しか参加できないがその対策は

● 介護予防、その他の取り組みについて

● 笠懸町の区民広場の借地料問題と公有化について

● 陳情道路の早期整備について

みどり市新生クラブ

金子 實 議員

道路整備について

問 道路整備は、スピードをもって取り組むべきだ。必要な基盤整備を図らなければ

れば市の発展は立ち遅れ、都市間競争に負けてしまう。都市計画マスタープラン実施計画を早期に策定し、整備の具現化が必要だ。

また、道路整備に対応するため、組織機構全体を見直し、都市建設部の機能強化が必要と思うが。

市長 道路整備は、整合性・利便性を考慮した整備が肝要だ。都市計画マスタープランに位置づけられた広域幹線道路や市幹線道路・生活道路整備は計画的に実施し、また、効率よく整備するには優先的、重点的に予算配分をしていく。

国道50号や北関道アクセス道路は着々進んでいる状況だが、関連して雨排水対策も計画的に実施していく必要がある。

組織機構全体の見直しと機能強化を図ることは当然であると考えている。例えば用地係の設置や専門性を高めるよう考えたい。

魅力ある観光地づくりに

問 みどり市の魅力ある観光地・施設とは。また、通

過型から滞在型観光に転換を図る必要がある。中山間地の資源や特性を活かして大規模な自然公園的観光開発をおこない、観光客が1日市内にとどまるような施策が必要ではないか。

市長 わたらせ渓谷鐵道・富弘美術館・岩宿遺跡など魅力ある観光資源は多い。既存の施設に一人でも多く来てもらうように、観光地づくり、資源の発掘に努めたい。

通過型から滞在型に変える必要はあると思うが、既存の観光資源を生かきっていないし、観光スポット整備が遅れている感じがある。

大規模な観光開発は道路・駐車場・トイレ整備など相当な投資が必要で、まず、既存の観光地を整備活用し、更に魅力を高めていきたい。

また、桐生市・日光市と連携をし、一体で観光事業の発展につなげたい。

職員の能力向上について

問 最低限「あいさつ」ができる職員への意識改革が必要ではないか。

市長 「あいさつ」を含め役所間で差異があるのは残念だ。資質のレベルアップも含め、市民への行政サービス向上に努めたい。

公明クラブ

宮崎 武 議員

平成22年度当初予算全般について

問 政権の目玉公約である「子ども手当で支給事業」みどり市内で11億6782万円となるようだ。マニフェストでは子ども手当は全額国費でまかなうことが前提だったが、政府は現行の児童手当の「廃止」を唱えてきており、財源確保のため、制度を残すことには批判が出かねない。地方負担に対して自治体の反発は必至だという事も踏まえ市長の子ども手当てに対する思いを確認する。

市長 子ども手当については、納得のいかない思いだが、みどり市だけが実施しないわけにはいけないので実施する。

問 市議会も国に意見書を出し、平成23年度は全額国

庫負担をするよう国に要望する。市長も声を出していかなくてはいけないのではないか。

市長 弱小自治体の市長だが、言うべきことは言わなくてはならない。

問 障がい者福祉の推進についてもう少し具体例を確認。

市長 大前提として障がい者が、安心して安全な生活ができることを目指す。また、障害者福祉センターも本年事業拡大を本格的に検討する。

問 昨年度から始まった命をつなぐという期待感のある乳がん、子宮頸がんの無料パスポート券だが、来年度は継続を決めたが、今後の継続はどうか確認する。

副市長 女性の立場からも継続に尽力していく。

問 児童福祉の充実として「あかちゃんの駅」を設置していく方向だが、気になるのは、子供をつれたお母さんが、見やすく行きやすい場所の提供を心がけるのが第一。各施設の設置場所の確認をしたい。

市長 具体的には、書面で確認をお願いするが、要望のとおり見やすく入りやすい場所に設置するよう配慮し実施していく。

至誠クラブ

椎名 祐司 議員

検診の向上に

問 大腸がん検診や乳がん検診の受診機会の増大と受診率の向上については。

市長 平成22年度より対象者を20歳～38歳までの偶数年と40歳以上の男女を拡大していく。また、乳がん検診は医療機関による個別検診を導入し、桐生市医師会に委託する。

問 人間ドック補助対象者負担の軽減と受診機会の増大については。

市長 対象者を20歳まで拡大し、毎年6月1日から12月31日まで、契約機関である桐生市医師会、桐生厚生総合病院、県立心臓血管センターなどで一般と同様の助成額で実施する。

問 「国民読書年」として読書を取り込んだ生活の実現に向けた取り組みについては。

市長 市立図書館の本の貸出冊数を2倍（5冊から10冊）にする。子どもの読書活動推進として、市立図書館と学校図書館との連携を密にしていきたい。

問 災害時要援護者対策として、要援護者台帳をどこまで開示していくのか。

市長 情報の共有として、個人情報部が市の関係部署ならびに地域の民生委員・児童委員・行政区・自主防災組織・社会福祉協議会・消防団体など支援する機関に提供できることの承諾はいただいているが、取り扱いに十分注意していきたい。

問 合併浄化槽事業は、国道50号以南の鹿、久宮、阿左美などの地区限定とした特別補助制度を設けて、市独自の対策を打ち出すべきだと思うが。

市長 笠懸町だけ特別な制度とはいかないが、地域全体を見渡し、地域の実情を踏まえて国や県の制度との中で考えていきたい。

あかがねクラブ

鍋木 豊 議員

さらなる財源の確保

10年後、10億円の普通交付税の減少が見込まれている。

『持続可能』を掲げる本年、今後の取り組みについて。

問 ネーミングライツ事業は。

市長 笠懸町のグラウンドゴルフ場で募集中。

問 ネットオークションは。

市長 現在、カメラを出している。大切に使用していただけに人に譲りたい。

企業誘致の促進

問 動物の夜間救急医療施設関連の産業誘致。稼働の時期、雇用、効果は。

市長 稼働の時期は明確でない。ペット産業は2兆円産業で、そのうちの5%くらいを見込み、ペット産業の日本基準を作りたい。

重点施策の中から

問 歯周病検診について。

市長 30歳から64歳までの男女で、補助額は950円。

問 市民スポーツフェスティバルは。

市長 みどり市となつての5周年を記念して10月24日

に桐生大学グリーンアリーナと鹿田山ハイキングコースで子どもからお年寄りまでが参加できるようなものを実施する。

問 北部の小規模校問題は。

市長 決断はするが、独断はしない。夏休みに子供がいっぱい来てくれる合宿所みたいなものも考えられる。地域の声を見極めながら進めていく。

問 安全な治山対策（森林の保全整備）は。

市長 市有林の面積は718haで、そのうちスギは133haでヒノキは128ha。樹齢50年以上のスギが81haでヒノキが42ha。県の補助金を受け間伐を実施している。

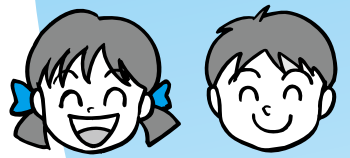
問 崩落対策事業は。

市長 竹林は里山から北部山間部に広がりつつある。

崩落や地滑りの無いよう、管理区域の対策を立てていく。竹林については竹の需要が減ってきており、適切な伐採と集積を行っていく。

問 市営住宅について。

市長 老朽化、高齢化を考慮しながら進めていく。



こども議会

こども議会を開催

初めての「こども議会」が2月20日(土)みどり市議会会議場で開会された。

みどり市の将来を担う小学生の代表22名を選考し、議会の運営や仕組みなどを理

解していくことや、みどり市政への関心も深めてもらおうと開催された。

協議内容の要旨抜粋

問 友達と一緒に遊べる鉄棒や滑り台を増やす計画はあるか。

答 今のところ公園を増やす計画は無いがバランスが良いとは思っていない。今

後計画をする際は、地域の要望などを重視したい。

問 ナイター施設が整ったプロ野球が開催できるよう

な野球場建設を要望。

答 ナイター施設がある野球場は、東運動公園野球場

などあるが、本格的なものは無い。今後検討していく。

問 歩道が狭く、白線の薄い通学路など安全対策を

行って欲しい。

答 皆さんの意見を聞いたうえで安全対策を推進している。気が付いたら学校などにも提案をして欲しい。

問 図書館の休日がそれぞれ違えばもっと利用者が便利になるのでは。

答 休館日が違うと整備した図書館システムが機能しないこともある。かえって

利用者にとって不便をかける側面もある。理解を頂きたい。

問 カラスがゴミステーションを荒らして通学路の妨げになっているが対策は。

答 防鳥用ネットやシート

などをかぶせ、ゴミ出しの日時を守る事が予防になる。広報みどりなどに掲載をして意識向上を図る。

問 沢入診療所の再開は。

答 桐生市医師会や全国的な要請を行っている段階。お医者さんの確保を今後も推進する。

問 東町での地上デジタル放送受信には個別負担は増えるのか。

答 市が共同受信施設まで

は負担するので個別の負担はない。

社会基盤は、地域間格差をなくすことが重要。



▲こども議会

市政を問う

一般質問



上岡 克己 議員

Q 高齢者を悪質業者からどう守る A 一人にさせない さびしくさせない

問 悪質業者から、高齢者が言葉巧みにだまされる事例が後を絶たないが、その対策は。

産業観光部長 高齢者を中心に、消費者被害を防ぐための情報提供や消費者教育を行っている。また、市内の小学6年生全員に、金銭

感覚を身につけるため、小遣い帳を配布したりしている。最近では被害に合わないような注意事項を書いた鉛筆立てを各家庭に配った

問 市民の消費生活の安定および向上を確保し、消費者を保護し、くらしを守る

一般質問は、発言者の責任のもとに質問の主旨を掲載しています。



古田 島 和茂 議員

Q 一人暮らしの高齢者対策 A 緊急通報装置の導入

問 一人暮らしの高齢者の世帯数は、最近孤独死などもある。これらの人を24時間体制で見守れるシステム導入の考えは。

民生部長 市内一人暮らしの高齢者数は1169人であり、10年前に比べ78%増となっており今後も増加す

るものと推測される。市では、希望者に緊急通報装置を導入し、対策を進めているが、24時間体制という状況ではない。先進地の情報を集め万全の策を検討していく。

問 コンパクトに地域の高齢者を見守るボランティア

の人がいるが、このような活動への啓発や謝意は。

副市長 敬意を表するところである。市にとって大事な活動であり啓発していきたい。みどり市表彰規定の中での検討を考えたい。

古田 島 離れて暮らす家族の人にも安全安心は与えなければならぬ。福祉の市として先駆けるように。

群馬DCについて

問 平成23年群馬デザインেশョンキャンペーンが開催される。市を売り出す千載一遇のチャンスである。どう対応するか。

産業観光部長 観光は産業・雇用の受け皿としても大事。先搬の観光アドバイザリー会議を受け、市内施設・素材のみがき上げを進めている。官民が力を合わせる事が成功につながる。自治体間の競走につながる遅れぬようハード・ソフトを整備して行く。

問 いくつかの地域活性化グループが存在するが、持続可能とするには、これらの人の参画が必須であるが。

産業観光部長 入り込み客

ための施策として、消費者保護条例をつくったかどうか。

市長 独居老人を一人にさせない、さびしくさせない、こういうところに悪質業者が付く入ると考えている。地域のコミュニティを密にして、声をかけ、情報交換をきちんとする中で、施策を講じていく。結果として、悪質業者に巻き込まれないようにすることが大切であると考えている。

問 「訪問販売お断り」のシールを玄関先に貼っておくと、トラブルに巻き込ま

れない効果があると聞いているが、シールを作成、配布する考えはないか。

産業観光部長 いろいろと消費者への啓発をやっているが、県と協調しながら前にきに検討していく。

問 県内で最低水準にあるリサイクル率をどう考えているか。

民生部長 平成18年には、少しあがったが、今後は、環境基本計画にそつて、啓発活動や市民や事業者の協力を得ながら率をあげる努力をしていく。

問 市に寄せられる公害苦



情で最も多かった不法投棄について、最終的には、モラルとマナーの問題に尽きるところと思うが、どう考えているか。

市長 廃棄物やタバコのポイ捨てなどは、子供の頃から教育が大切であると考えている。環境に対しての独自のマナーの実施策を取り入れ、大人にも繰り返し行っていくことが、自然に身につくものと考えている。



を継続的とするには当然のことと考える。群馬DC推進協議会を立ち上げ気運の醸成を図っていく。会のメンバーとしてみどり市観光物産協会・みどり市商工会・各種団体、そして役所を考えている。会はその後も継続させ、みどり市観光総合プランの作成を行っていく。

Q 子宮頸がん予防ワクチンや肺炎球菌ワクチン接種に公費助成を

A 県や医療機関等の指導を受け検討したい

高草木 良江 議員



女性特有のがん検診の継続を

問 一定の年齢に達した女性に対し、市町村が行う女性特有の乳がん・子宮頸がんの「検診無料クーポン券」と検診手帳配布事業」を継続する考えは。

民生部長 今年度は国の10割補助で実施され平成22年度は2分の1に削減される。国の施策として実施の方向であり、残る2分の1は市の公費負担で引き続き事業を実施していきたい。また、平成23年度以降は国や県、他の自治体などの状況を踏まえて判断していきたい。

高草木 他のがん検診でも対象者の若年化を。特に大腸がん検診は簡単な検査なので進めていただきたい。

また、若年者の人間ドックの導入もするべきである。そして、検診率向上を図るために土曜・休日検診の拡充の推進も大事である。

予防ワクチン接種に公費助成を

問 子宮頸がんはウイルスが原因のガンであることがわかり、予防ワクチンが開発された。予防ワクチン接種の公費助成の考えは。

副市長 関係機関も協力いただき連携を図って慎重に前向きに考えていく。

問 肺炎球菌ワクチンの公費助成を実施し、肺炎患者の入院減による医療費抑制の効果をあげている所もある。ワクチン接種の公費助成の考えは。

民生部長 県内でも助成を実施中の自治体もあり、充

分調査研究して県や医療機関等の指導を受け検討したい。

不育症について

問 妊娠しても流産を2回以上繰り返し、お腹の中で育たない不育症患者は不妊症と同様に検査や治療費の経済的負担に苦しんでいる。適切な検査と治療で85%位の患者が出産にたどり着く。不妊治療費と共に公的支援

が必要では。

民生部長 桐生市

との連携事業の一つであり、桐生市との協議も必要ながら前向きに検討を進めたい。

問 電動アシスト自転車についての見解は。

総務部長 各庁舎で購入して職員移動など、公用車の代わりに使っていきたい。

<がんを防ぐための12カ条>とは

1. バランスのとれた栄養をとる
2. 毎日、変化のある食生活を
3. 食べすぎをさけ、脂肪はひかえめに
4. お酒はほどほどに
5. たばこは吸わないように
6. 食べものから適量のビタミンと繊維質のものを多くとる
7. 塩辛いものは少なめに、あまり熱いものはさましてから
8. 焦げた部分はさける
9. かびの生えたものに注意
10. 日光に当たりすぎない
11. 適度にスポーツをする
12. 体を清潔に

Q 子宮頸がんワクチン接種に公的助成を

A 検診の啓発を前提として予防接種にも取り組みたい

蓮 孝道 議員



問 民間企業の調査によると、女性は30歳代から40歳代でのがん保険の給付金支払額が急増している。これは子宮および乳がんが原因であると考えられる。市は特に子宮頸がんについて市民の発症状況を把握しているか。

民生部長 市が行う集団検診では平成20年度実績で2名だった。

問 民間企業の入院給付金支払統計によると、平成21年に18人だった。給付金を受け取った女性の10%である。

HPV性の子宮頸がん

一般質問は、発言者の責任のもとに質問の主旨を掲載しています。



金子 実 議員

Q 合併を見据えた桐生市との研究会は時期尚早 A 市民の利益に資するなら議論

問 桐生市長が、桐生商工会議所新春互礼会で、合併を見据えた「桐生・みどり両市将来ビジョン研究会（仮称）」の設置を新年度、みどり市に申し入れたと発言。石原市長は「詳細は聞いていないが、両市民・広域市民の利益にかな

うなら喜んで協力したい。」と新聞取材にコメント。市長の発言は市民に対して合併に取り組むとの誤解を与えるが。
市長 合併のみならず広域関連事業の流れのなかで、市民にとって利益であれば協力するのは当然という意

について、平成21年10月16日に発表された「HPVワクチン接種の普及に関する声明」によると、子宮頸がんは、20歳代から30歳代の女性に発生する悪性腫瘍のうち第1位を占め、日本で年間約1万人以上が新たに罹患し、約3500人が死亡していると言われている。しかし、ワクチン接種によつて子宮頸がん全体の約70%を予防できると言われており、11歳から14歳の女性に対する接種が奨励されている。ワクチンの効力が発揮されるには3回の接種

が必要とされるが、高額だ。みどり市で公的助成を行った場合の試算は。
民生部長 対象を12歳女子とした場合、人数は約260人。1回の接種費用を1万5000円から2万円とすると、3回分を助成した場合、約1125万円から1500万円の予算を必要とする。
問 初婚年齢が高齢化する中で、子宮頸がんの急増は大きな社会問題だ。みどり市でも予防接種に積極的に取り組むべきではないか。
副市長 子宮頸がんは命は



もちろん、妊娠・出産の機会をも奪ってしまう。女性の生活や人生に大きな影響を及ぼす病気だ。しかし、定期検診によつて高い確率で見えることができる。前提として若年者の検診率向上にまづ努めたい。そのうえで、予防接種について制度をよく検討し取り組んでいきたい。

味だ。ただ、公式の話ではない。あえていえば立ち話のたぐいの理解でよい。
問 桐生広域圏に2市が誕生したのは民意に沿った選択であった。競艇事業存廃の全世帯アンケートや住民投票など住民に直接意志を問うた結果は重い。合併の経緯と民意を踏まえたとき、市民参加の要請ができるか。
市長 議論することが大事。市民の利益に資するなら議論したい。過程を含めて情報は公開し、市民の感覚や温度をはかりたい。また、競艇事業の経過はそれとあり。競艇問題がクローズアップされたのは記憶に新しい。重要な産業の一つで財政に寄与しており、赤字補填以外は続けたい。
問 平成20年度決算で貯金にあたる財政調整基金現在高、みどり市約48億円・桐生市約14億円、借金にあたる市債現在高（臨時財政対策債含む全市債）みどり市約188億円・桐生市約634億円、財政面で大き



な不安がある。
市長 財政数値は数字のとおりに理解している。協議の場ができればこうした議論が展開される。4月以降、桐生市からアプローチがあれば、ある意味覚悟の程が示されるのではないかと。
問 みどり市は誕生後4年、まちづくりも第一歩で市民の一体感も醸成されていない。まちづくりに悪影響がないよう慎重な対応を。
市長 市長として、市民の幸せが第一義。慎重に進めたいと思うが、きちんと情報は開示していきたい。
その他の質問
○市公営事業等の雇用状況について

Q 自然農法の認識と市の取り組みは

A 市民の中で実践し広がりが出てきた時には考える

鍋木 豊 議員



る。近県の自然農法実践者を訪れて、確認する時間はとれないか。

産業観光部長 市では生産と販売の向上、市場の拡大に向けての野菜作りが主流。自然農法に関心のある団体などが実践し、広がりが出てきた時には市としても協力したい。

問 昨年の質問後、自然農法についての認識と取り組み姿勢は変わったか。

産業観光部長 自然農法は土が本来持っている力を発揮させ、自然の力を生かした栽培で、耕さない・除草しない・肥料を与えない・農薬を使用しない農法。市では自然農法でなく、化学的に安全が立証された肥料・農薬等も使用している農業が先行している。

問 人間の体内に入るものだから、化学物質や農薬は使わない方が良いに決まっている。現在、我が国でも自然農法の成功者が大勢い

鍋木 近年、生活習慣病とも言える食物アレルギーの子どもや大人、更には「化学物質過敏症」という厄介な病を発症する人が多くおり、今後、益々増えることは確実だ。こうした人たちのカラダが受け付ける野菜を作ってあげる必要がある。緑黄色野菜を摂ることはとても大切だが、現代の野菜の栄養価は低い。市北部では自然農法で野菜作りをし、付加価値の高い野菜作りをするべきだ。

問 みどり市になってからの休職職員の推移と今後の

予想は。

総務部長 平成21年度の病気休暇の職員数は27人で14人が心の病。現在は8人が病気休暇中で、うち2人は復帰プログラムの訓練中。みどり市となり、社会的な人員削減、業務量の増大、

綱紀に対する厳しい目線など、世代特有の資質の変化を考えると、心の問題を抱える職員は益々増加するものと危惧される。

問 休職者の給与面は。

総務部長 90日までが病気休暇、3カ月を過ぎると1年間は市から給料月額額の80%が、その後2年間は、県の共済組合から80%が支払われる。



▲自然農法による作物

○防災担当の一局化と各種訓練について

Q 市独自の柔軟な収納対策を

A 心情的には理解できる

椎名 祐司 議員



01件2183万円のうち、納付延滞金が302万円、未納延滞金が1801万円で納付率は約17・5%である。

問 延滞金の通知および納付の督促については。

総務部長 本税については、概ね20日以内に督促状を送し、延滞金の通知は確定延滞金の請求という形で通知している。確定延滞金の発送作業は平成21年10月か

ら始めている。

問 100年に一度というかつてない経済不況の中で、何とか当該年内に納税しようとする住民も多

くいると思う。納税意欲を無くさせないためにも該当年内に市税を完納した場合は、延滞金の減免を行うなどの市独自の柔軟な収納対策が必要だと思うが。

市長 心情的には理解できるが、延滞金の減免などを

※四税とは 市県民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税をいう。

一般質問は、発言者の責任のもとに質問の主旨を掲載しています。



荻野 忠 議員

Q 地元事業者の支援を A ルールにのっとり支援したい

問 品格のある都市や持続可能な都市づくりをうたっているが、実際5年後、10年後に、どのようなまちの姿になっているのか見えないが。

市長 市のあるべき姿を提示すべきと思うが、まだまだばやけている。

問 岩宿駅周辺は人が集まる施設や資源がある。ひとつの核として、継続的な開発計画を持つべきでは。

市長 今年度で駅周辺の道路整備が完了すると、終了となる。都市への玄関口、桐生広域への玄関とは認識している。

問 市街地の賑わいや活性化を挙げているが、市内の経済状況は、非常に悪い。地元事業者の支援や育成は、このような時こそ、全力をあげて取り組むべきと思うが。

市長 育成は第一義で、ルールにのっとり支援したい

問 1月に市内全校の教室へのテレビ入札があった。地元の事業者に受注機会をという国の緊急経済支援策であったが、沼田市の業者が、笠懸、大間々・東地区を落札した。実に不満だ。「なぜ地元事業者に配慮をしないのか」との声もあがっているが。

副市長 商工会が組合を作り登録したことは知っている。配慮不足ではあったと思うが、市内業者の育成は考えている。公平な態度で取り組んでいる。その後、落札した業者が契約の一部辞退を申し出た。指摘のとおり落札辞退は異常であるが、市内の状況を判断して辞退したのだと思う。

問 地元事業者支援よりも条例や入札要綱重視の立場

行うか否かについては、税法にのっとり、納税者の税を納める力などを考慮したうえで、分割納付あるいは執行停止という形で対応している。市独自の減免は、税法に照らし合わせてどうかという問題もあり、現状を維持していきたい。

道德教育について

問 昨年、政府の行政刷新会議の事業仕分けで、道德教育の副読本「心のノート」の全校配布事業が廃止されたが、小・中学校での活用状況と今後の対応は。

教育長 現在、道德の時間

を中心に、読み物資料や書き込みノートとして活用している。平成22年度までは全児童と生徒に配布されるが、平成23年度分の配布予算は計上されていない。今後はインターネット上に掲載して自治体独自の工夫により印刷配布する事業に組み替えられたため、文科省や県の動向を確認し、早い時期に配布方法や使用形態を具体的に検討していきたい。

問 「心に残る授業」などの地域人材活用については。

教育長 星野富弘氏をテ-



マとした道德教材を年間指導計画の中に位置づけ、道德の充実を図っていきたい。



▲岩宿駅南口

でいたがなぜか。

市長公室長 公正な運営を念頭において手続きをした。地域の経済活性化を考えなかった訳ではない。

その他の質問

○明確なまちづくりビジョンを

○これでもいいのかサンレイク草木の経営

(1)現在の経営状況

(2)赤字体質は、どこに問題があったのか

(3)再生へのチャンスは幾度あったか

(4)指定管理者制度で大丈夫か

Q サンレイク草木、委託先から家賃とれるか

A 施設借上料としては難しい

原田 好雄 議員



てもらう方法で検討中。

問 サンレイク草木の今後は、どう方向付けを考えるか。

産業観光部長 桐生・みどり・日光の動線の中ほどの観光施設として継続していきたい。職員を減らして直営で続け、補助金を投入してきたが、これでは続けられない。今後は、指定管理者制度を導入し、存続していきたい。

問 その場合の経営責任はどこにあるか。

産業観光部長 全部委託は行政ではできないので、施設は市で管理し、運営は指定管理者が収支の中でやっ

問 福祉などの指定管理者と大きく違う点は、公営企業を任せることだ。企業会計の特徴は、一般会計にはない施設の減価償却費を費用計上することで、家賃としていくらかでも業者が負担できるならば、話はつきりする。今後、眼に見えている施設改修への投資を考えるうえで大事なポイントになってくる。

産業観光部長 基本的には黒字になれば施設利用料としていただくが、今の状態で借上料を出してもらうことは難しいと考える。

問 市場原理で動いている観光事業であり、続けることはリスクも大きい。民間委譲も選択肢のひとつと考えられるか。

市長 気持ちとしては残していきたい。制度、ルールにのっとった方法を探している。税金を投入した場合、

一過性のものであつてはいけない。やるからには延命措置をするつもりはない。未来永劫に続く形で存続を図っていきたい。

ミニ公募債で地域経済の活性化に

問 ミニ公募債は、町おこ

し事業などプロジェクト的事業の資金調達で、地域経済の活性化になるのでは。

市長 人間お金を出すと関心が高まり、市のオーナーになってもらうぐらいの感覚が出て、それ以外の施策や行事にも参加する方向になり、それ以上の波及効果があるのでは。市債を発行する状況があるのであれば市民の関心を集めて誰でも参加でき、費用対効果も生

まれるようなものと考えていきたい。



▲サンレイク草木

Q 無償で使えるオープンオフィスの採用を

A 経済削減なら検討して導入も

常見 詔子 議員



問 無償で使用できる統合オフィスソフト「オープンオフィス」の採用で、ITコストを削減してはどうか。

市長公室長 市では有償のマイクロソフト社製品を事務用パソコンすべてで使用している。競合製品があつたほうがコスト削減につながる。検討の価値がある。

市長公室長 市では有償のマイクロソフト社製品を事務用パソコンすべてで使用している。競合製品があつたほうがコスト削減につながる。検討の価値がある。

市長公室長 あとで資料提供したい。

問 「マイクロソフト」は世界のシェアも独占で価格も高留まりだ。福島県会津

若松市や栃木県二宮町、大阪府箕面市、北海道夕張市などが採用しているが。

市長公室長 財政運営を考えると当然、経費削減は必要だ。十分に検討して、市のためになるなら導入してみたい。

中小企業が元気になる対策

問 東京都墨田区、北海道釧路市などで中小企業振興基本条例があるが。

一般質問は、発言者の責任のもとに質問の主旨を掲載しています。



小内 信一 議員

Q 市民の混乱を招くのではないか A 独断で進めることはない

問 桐生市との連携交流事業と合併は別では。
市長 「議論することが大事。過程も含めて情報を公開しそこで市民の感覚や温度をはかりたい」など設置に前向きな発言を繰り返したと桐生タイムスに報じられていた。

みどり市は、やっと一体感ができつつあるところ、
今、合併どころではない
と思う。多くの市民の混乱
を招く。態度の明確さが必
要ではないか。
市長 話しましょうと言われているので、お断りするのはどうかと思う。独断で

進めることはない。オープンに
進めていきたい。
4年間の総括と市民の一体感と今後について
問 行政区の再編状況と市民への公平性は。
総務部長 合併後3年をかけて区長会と議論を重ね、平成20年度は43行政区を32区に。平成21年までに区長、副区長の報酬や行政区の運営費の調整を行った。今後の区の再編だが、区長会や区民の理解を得たうえで、更なる統合に向け働きかけたい。

問 みどり市農事関係地区役員で、笠懸では産業区長、大間々では農業連絡員、東では農事支部長と職名がまちまちで、東の農事支部長には報酬が無いのはなぜか。
産業観光部長 合併の時に東村は報酬が支払われてないので、そのまま継承した。平成22年度中に、条例など調査、整備をして平成23年度から報酬を支払いたい。
問 4年間の総括として市民の一体感とはれたか。
市長 市民の一体感について



産業観光部長 市には中小企業振興基本条例はないが、制度融資や中小企業退職共済制度助成など積極的な支援を行っている。
問 条例を制定しては。
産業観光部長 商工会の意見も聞いて研究したい。
問 小規模修理・修繕契約希望者登録制度の改善を求める請願書が全会一致で採択されているが、平成22年度からはどうなるか。
総務部長 新たに新規工事、業務委託、物品購入も対象に拡大した。
教育部長 教育部にも学校や社会教育施設など20施設があるので見積もり合わせに参加したい。
問 住宅リフォーム助成制度が秋田市、延岡市など次々と実施されているが。
市長 3回目の質問だ。これまでリフォーム助成制度について勉強したが、方向は間違っていないと思う。現状の状況で、市内全体の中小業者の底上げをしたい。もう一工夫が必要。たとえば商品券を支給し、その連鎖と経済波及効果がある助成はどうか。何年もほったらかしにする話でない。

パソコン



では、時間が解決してくれると思っている。とは言え4年前とは比較にならないほど、距離や生活圏が感覚的に縮まりつつある。
一体感は、徐々にあるが醸成して来たと思う。
小内 市民への公平性を保つため各当局は細部の調整をして、みどり市民の一体感が成就できるように努力を願いたい。
その他の質問
○事業仕分けについて
○子育て支援と少子化対策
○後継者支援対策について

Q 浄化槽転換工事に資金の貸し付けを

A 今の制度では適用できない

新井 巖雄 議員



化槽への転換には、県の上のせ分として10万円の補助があるが、単独槽から合併槽への転換数は年間どのくらいあるのか。

都市建設部長 平成20年度では35基となっている。

問 川のない笠懸では個人対応方式で、浄化槽設置補助金を増額する方式はとれないか。

都市建設部長 市が行っている補助金は、県内12市で2番目に高額な補助を行っているので、今すぐに増額は考えていない。

問 公共下水道では接続に必要な資金を貸し付ける制度がある。金額と利用実績は。

都市建設部長 平成10年度から平成21年度まで75件。貸し付けは6万円を限度とする。これまでの貸し付け合計金額は3084万円となる。

問 家庭からの生活排水が渡良瀬川や阿左美沼の水質を汚染している。笠懸では生活排水を地下浸透させることで地下水を汚染している。下水道の整備には膨大な資金と、長い時間が必要だ。下水道区域を縮小して浄化槽対応区域を考えると、この発想の転換が必要ではないか。

問 単独浄化槽から合併浄

化槽への転換には多額の工事費がかかる。転換工事費にも資金の貸し付けは可能か。

都市建設部長 工事費にはこの制度を適用できるとは考えていない。

問 国や県でも浄化槽を重

Q 平成22年度 国保税の値上げはあるか

A 税率の値上げは無い

宮崎 武 議員



問 防犯灯の設置基準は。

総務部長 おおむね電柱2本に1灯の設置をしている。

問 設置基準を明確にし、

要視する方向になると思う。住宅密集地は下水道で、それ以外の地域は浄化槽で対応するという柔軟性を持った方向をさぐってほしい。

副市長 指摘のとおりと思う。浄化槽についても行政として取り組んで行かねばならない。下水道事業には多額の財政負担がかかり、現在約54億円の起債残高がある。県との協議の中で積極的に取り組むが、浄化槽

要綱などを設置して欲しい。総務部長 検討したい。

問 LEDの防犯灯を設置し文字どおり明るい町への推進をお願いしたい。

総務部長 今後、故障時の対応も踏まえ随時検討。

問 平成22年度、国保税の値上げはあるか。

市長 税率の値上げは無い。

問 最高額の値上げは。

民生部長 国の方針で、中間所得者層への負担軽減を

についてはどうすれば市民が楽になるか、財政面からも研究したい。



▲大型合併浄化槽

するため、高額所得者に負担をお願いする。具体的には現在の69万円を73万円にする。

問 現在の社会状況から見た場合、滞納者が増加している。市県民税と国保税の重複月の検討はしているのか。

総務部長 12月議会でも要望があった。現在回数も含め納税者が大変にならないよう検討をしている。

一般質問は、発言者の責任のもとに質問の主旨を掲載しています。



坂本 正幸 議員

Q 持続可能な予算に疑問 A 10億円削減を視野

問 新年度予算において人件費・物件費が増額、職員数と嘱託職員、パート人数、人件費、起債残高、基金残高の推移は。平成20年度財務諸表より平成19年度対比資産7億9940万8千円減、行政コスト対税収等比率109・3%、100%

以下を目標と指摘されている。状況を聞きたい。
総務部長 職員数は、平成18年度434人、現在は、418人。パート数は、平成18年度284人、現在は、367人。一般会計において職員人件費は、平成20年度予算に対し決算は

宮崎 国保税などの納税基準は前年度所得にかかってくる。前年度高額の収入があり、今年度は、離職している方も少なくない現状。滞納者に対して心のこもった対応を要望する。
民生部長 税の納税相談も行っている。市民の大変な状況も心得ている。丁寧な納税相談をする。
問 移送サービスの充実拡大の件、要望をしていたがその後、進展はどうか。
市長公室長 笠懸、大間々町で実施中の「電話でバス」との整合性も踏まえ公共交

通としての体制作りを進めている。
問 沢入診療所閉鎖後の対応として3月末まで、水沼診療所に無料送迎を行っている件との整合性はどうか。
市長公室長 最低運賃300円を公共交通の基準としたい。移送サービスを拡大しても300円で診療所までの送迎を行いたい。
問 現状での送迎は無料。4月から300円では市民の賛同が得られるか。
市長公室長 今一度、福祉的な部分からも検討してみ



移送サービス車両

5600万円、物件費は2億1000万円減少している。平成21年度、平成22年度起債はやや増、基金はやや減の方向、財務諸表は平成20年度より義務化、平成21年度で比較検討したい。
問 平成33年で年10億円の交付税削減が決定している。前年度実績に比較し人件費・物件費あわせ大幅な増額になっている。
「持続可能な予算編成」といわれるが疑問。具体策を。
総務部長 10億円削減を視野におき、年間予算160億円位を目標に来年度あたりから始めたい。
問 合併協議において「合併後職員の資質向上を図り計画的に職員数削減は不可欠」だった。少ない人件費で成果を出すことが自治体間競争になるのでは。
市長 最小の経費で最大の効果と聞いている。職員一人当たりの仕事が増えるのは仕方がない。ただオーバーワークは避けたい。物理的には合併協議会で決めた分庁方式の良し悪しの議論になり、むしろ議会の



判断を仰ぐことになる。
問 分庁方式での人件費削減は不可能とは思えない。民間経営感覚を見習うべき。先送りすれば市民への犠牲は避けられない。歳出削減の具体策を示してほしい。
市長 財政に関しての数値は常に気をつけている。經常収支比率、固定経費をいかに切り込めるか、歳入をいかに増やすか両面をトータルで考えていきたい。
問 經常収支比率に占める人件費のウェイトは高い。歳入増の努力は欠かせないが現実は大変難しいが。
副市長 人件費について同規模市と比較し低い。厳しい財政運営は想定している。推移を見据え今後集中と選択の中で、削減が必要。
坂本 当面の財政計画を示すべきだ。



大間々町
小池 正考

スポーツで汗を、
笑顔を、ふれあいを

年齢や世代を問わないで子供から高齢者まで、地域住民の誰もが気軽に参加でき、自分達が心豊かな健康に過ごすことを目的とする「大間々スポーツクラブ」が指導者講習会、先進地スポーツクラブの視察など、2年間の準備期間を要し、今年の2月27日発足しました。4つの種目（ラジオ体操、ドッジボール、グラウンドゴルフ、だんべえ踊り）を中心にスポーツ教室を開催してきました。最初はどうかと不安でしたが、各種目の代表者のご協力のおかげです。これからは種目も増やし、いつでも誰でも気軽に参加できるクラブにしたいと考えております。



東町
齋藤 容子

商工会女性部
活動を通じて

経済が優先になり、家庭の中で温かい手作りの食卓、心はずむ会話など人間として最も大切にしなければならぬ「心」が失われている。東町商工会女性部は、そんな状況の中でも組織力を活かし、思いやり、優しさ、気配り、心遣いといった女性の特性を社会や職場の中で行動に変えてきました。この春も地元中学校に入学した新入生にコサージュを作り寄贈しました。これは17年間続いている事業です。これから地域が抱えている小さな問題にも心を配り、安心して住める町づくりに商工会女性部活動を通じて貢献できるよう、力を注いでいきたいと思っています。



笠懸町
深澤 正志

変わりゆく郷土

現在住んでいる笠懸町西鹿田に越して来たのは22年前になります。夜は「漆黒の闇」で防犯灯などもほとんど無い状態で、越しては来たものの不安一杯な時期もありました。現在は、道路も舗装され、防犯灯などもある程度整備が進んでいます。

隣組も現在13軒で、各家庭同士が仲良く暮らしていることが地域の誇りと思っています。今後、地域の生活環境の整備や、安心安全の街づくりにより市議会のご活躍を心から期待しながら、みどり市民として、自分の出来る地域貢献に尽力していきたいと思っています。

編集後記

平成21年度は、新型インフルエンザのはやりにより終始した1年であった。

みどり市「こども議会」が11月に行われる予定であったが実施寸前に中止となり残念な結果であった。

今年に入り猛威をふるった新型インフルエンザも下火となり「こども議会」が2月20日に議場で行われた。こども議員が

ら地域の問題が提起され活発に議論が行われた。市長および執行部もこども議員に対し丁寧でわかりやすい回答があり、有意義な行事であった。

この「こども議会」開催を毎年恒例化したらどうか。こども議員の中から未来の議員が誕生か。こども議員はもちろん、保護者の皆さまも議会や市政に、より一層の興味を持っていただけたら大成功。われわれ議員としてもよい刺激となった「こども議会」開催であった。

山口慶一

次回定例会(予定)

6月7日(月)から
午前9:30～
皆さんの傍聴をお待ちしています。
問い合わせ ☎ 76-1970

編集委員

委員長	宮崎 武
副委員長	蓮 孝道
委員	上岡 克己
山口 慶一	
常見 詔子	
新井 巖雄	
小内 信一	
鍋木 豊	